

第19期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,577	流動負債	12,366
現金及び預金	20	買掛金	2,194
売掛金	1,672	未払金	6,152
未収入金	303	未払費用	2,943
貯蔵品	149	未払法人税等	200
未成工事支出金	222	前受金	74
前渡金	294	リース債務	190
前払費用	466	資産除去債務	516
繰延税金資産	1,347	その他の流動負債	95
預け金	34,105	固定負債	19,715
その他の流動資産	4	退職給付引当金	18,950
貸倒引当金	△11	役員退職慰労引当金	25
固定資産	12,432	資産除去債務	49
有形固定資産	4,357	リース債務	529
建物	1,170	その他の固定負債	159
構築物	1		
機械及び装置	4	負債合計	32,081
工具、器具及び備品	2,502	(純資産の部)	
建設仮勘定	2	株主資本	
リース資産	675	資本金	100
無形固定資産	830	資本剰余金	4,814
ソフトウェア	677	その他資本剰余金	4,814
ソフトウェア仮勘定	7	利益剰余金	14,013
リース資産	0	利益準備金	25
その他の無形固定資産	145	その他利益剰余金	13,988
投資その他の資産	7,245	繰越利益剰余金	13,988
投資有価証券	31	株主資本合計	18,928
関係会社株式	422		
繰延税金資産	6,606	純資産合計	18,928
その他の投資等	238		
貸倒引当金	△53	負債・純資産合計	51,010
資産合計	51,010		

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		74,640
売 上 原 価		69,426
売 上 総 利 益		5,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,982
営 業 利 益		1,231
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
その他の営業外収益	56	57
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
その他の営業外費用	0	38
経 常 利 益		1,250
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	63	63
税 引 前 当 期 純 利 益		1,313
法人税、住民税及び事業税	692	
法人税等調整額	△240	452
当 期 純 利 益		861

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表
〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	
NTT東日本グループ会社向け工事材料品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1～18年 構築物 10年 機械および装置 1～6年
工具、器具および備品 1～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	9,735 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,548 百万円
短期金銭債務	1,286 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産		
退職給付引当金	6,517 百万円	
未払従業員賞与	849 百万円	
その他	1,885 百万円	
	<hr/>	
繰延税金資産小計	9,252 百万円	
評価性引当額	△1,103 百万円	
繰延税金資産合計	<hr/>	8,149 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△87 百万円	
その他	△108 百万円	
	<hr/>	
繰延税金負債合計	△195 百万円	
繰延税金資産(負債)の純額	<hr/>	<hr/>
		7,953 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の 保守等の提供(注1)	62,774	売掛金	182
				通信用専用回線賃借 (注2)	982	買掛金	133
				支払配当金	797	-	-
				余剰資金の預け入れ (注3)	32,560	預け金	34,105
				利息の受入(注4)	0	-	-
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	371

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。
(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。
(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。
(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 関連会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	インターナップ・ ジャパン(株)	所有 直接 33.7%	回線接続サービスの 協業	有価証券の売却(注) 売却代金	91	-	-
				売却益	63	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)取引価格は、独立した第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	2,631	売掛金	70
	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	46,461	未払金	1,950
			資金の借入	借入金の返済(注2)	480	-	-
				借入の利息(注2)	0	-	-
	(株)NTT東日本-南関東	なし	業務移管	NTT東日本の業務運営体制見直しに伴う資産譲渡	452	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	107,702円	09銭
1株当たりの当期純利益	4,901円	63銭

その他の注記

1.退職給付に関する注記

当事業年度において、地域採用社員の退職一時金制度の一部について、2018年1月以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。なお、2017年12月31日以前の積み立て分については現行の退職一時金制度として維持されます。

退職一時金制度の縮小に伴い、当事業年度より過去勤務費用91百万円を平均残存勤務期間18.6年で均等償却し、1百万円の利益の増額を認識しております。